

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月28日

上場会社名 株式会社 秋田銀行

上場取引所 東

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長

(氏名) 新谷 明弘

TEL 018-863-1212

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	40,626	△8.3	5,562	—	3,143	—
21年3月期第3四半期	44,324	—	△1,870	—	△2,009	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	16.26	16.26
21年3月期第3四半期	△10.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	2,399,677	132,263	5.3	661.31
21年3月期	2,273,512	114,310	4.8	571.01

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 127,814百万円 21年3月期 110,369百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
22年3月期	—	3.00	—		
22年3月期 (予想)				4.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,600	△11.0	6,100	—	4,000	—	20.69

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 193,936,439株 21年3月期 193,936,439株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 663,373株 21年3月期 649,036株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 193,280,774株 21年3月期第3四半期 193,331,288株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の減少を主因として、前年同期比 36 億 9 千 8 百万円減少し、406 億 2 千 6 百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用の減少を主因として、前年同期比 111 億 3 千 2 百万円減少し、350 億 6 千 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 74 億 3 千 2 百万円増加し 55 億 6 千 2 百万円、四半期純利益は前年同期比 51 億 5 千 2 百万円増加して 31 億 4 千 3 百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比 35 億 3 千 2 百万円減少の 357 億 3 千 8 百万円、経常利益は前年同期比 66 億 9 千 4 百万円増加の 47 億 6 千 5 百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比 1 億 2 千万円減少の 43 億 5 百万円、経常利益は前年同期比 6 億 1 千 1 百万円増加の 5 億 4 千 2 百万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比 2 億 9 千 2 百万円減少の 19 億 6 千 7 百万円、経常利益が前年同期比 6 千 5 百万円増加の 1 億 9 千 3 百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総 預 金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を主因に、前年同期末比 1,024 億円増加し 2 兆 2,149 億円となりました。

貸 出 金

地公体向け貸出を主因に、前年同期末比 49 億円増加し 1 兆 3,722 億円となりました。

有価証券

前年同期末比 284 億円増加し、8,285 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 21 年 11 月 12 日に公表いたしました通期業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項なし。

なお、連結子会社である株式会社あきぎんオフィスサービスは、平成 21 年 9 月 30 日開催の臨時株主総会の決議により解散し、現在清算手続き中であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

a 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

b 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等および「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末より著しい変動がないと認められるため、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

c 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目および税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

d 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測およびタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項なし。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	42,525	85,793
コールローン及び買入手形	75,629	13,203
買現先勘定	14,999	—
買入金銭債権	26,091	16,269
商品有価証券	19	21
金銭の信託	4,889	4,957
有価証券	828,530	741,340
貸出金	1,372,232	1,369,787
外国為替	605	490
その他資産	28,397	24,002
有形固定資産	23,245	24,653
無形固定資産	1,061	1,014
繰延税金資産	3,468	13,217
支払承諾見返	10,503	11,086
貸倒引当金	△32,507	△32,325
投資損失引当金	△12	△0
資産の部合計	2,399,677	2,273,512
負債の部		
預金	2,075,126	2,012,363
譲渡性預金	139,820	76,984
コールマネー及び売渡手形	10,000	—
借入金	5,129	35,366
外国為替	79	17
その他負債	17,260	13,720
役員賞与引当金	10	—
退職給付引当金	5,972	5,841
役員退職慰労引当金	33	266
睡眠預金払戻損失引当金	289	345
偶発損失引当金	545	436
再評価に係る繰延税金負債	2,643	2,772
支払承諾	10,503	11,086
負債の部合計	2,267,414	2,159,201
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	91,028	89,058
自己株式	△358	△354
株主資本合計	111,042	109,076
その他有価証券評価差額金	14,552	△992
繰延ヘッジ損益	△728	△767
土地再評価差額金	2,947	3,053
評価・換算差額等合計	16,772	1,293
新株予約権	14	—
少数株主持分	4,434	3,941
純資産の部合計	132,263	114,310
負債及び純資産の部合計	2,399,677	2,273,512

(2)四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	44,324	40,626
資金運用収益	30,473	28,832
(うち貸出金利息)	20,554	19,741
(うち有価証券利息配当金)	8,651	8,822
役務取引等収益	5,046	4,795
その他業務収益	5,395	4,576
その他経常収益	3,409	2,421
経常費用	46,195	35,063
資金調達費用	5,502	3,414
(うち預金利息)	4,182	2,714
役務取引等費用	1,574	1,664
その他業務費用	9,718	4,515
営業経費	20,817	21,266
その他経常費用	8,581	4,202
経常利益又は経常損失(△)	△1,870	5,562
特別利益	47	14
固定資産処分益	1	0
償却債権取立益	44	6
その他の特別利益	1	6
特別損失	456	464
固定資産処分損	255	51
減損損失	201	413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,279	5,112
法人税、住民税及び事業税	353	1,337
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	△199
法人税等調整額	△623	453
法人税等合計	△269	1,591
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	376
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,009	3,143

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日) (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	39,270	4,425	2,259	45,955	(1,631)	44,324
経常費用	41,200	4,494	2,130	47,825	(1,630)	46,195
経常利益	△1,929	△69	128	△1,869	(0)	△1,870

(注) 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日) (単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益	35,738	4,305	1,967	42,011	(1,384)	40,626
経常費用	30,973	3,762	1,773	36,509	(1,446)	35,063
経常利益	4,765	542	193	5,501	61	5,562

(注) 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当ありません。

(参考)平成22年3月期 第3四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

平成22年3月期第3四半期のコア業務純益は、資金利益が増加したことに加え経費削減を進めたことから、前年同期比322百万円増益の7,589百万円となりました。

国債等債券損益の改善と不良債権処理額の減少から、経常利益は前年同期比6,694百万円増益の4,765百万円(通期予想比88.2%)、四半期純利益は前年同期比5,263百万円増益の3,270百万円(通期予想比81.7%)となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成21年3月期)(A)	当第3四半期累計期間 (平成22年3月期)(B)	比較 (B)-(A)	平成21年度 通期予想値 (12か月累計)
経常収益	39,270	35,738	△3,532	45,900
①業務粗利益	22,895	26,886	3,991	
コア業務粗利益(①-②)	27,226	27,501	275	
資金利益	24,784	25,315	531	
役務取引等利益	2,498	2,236	△262	
その他業務利益	△4,386	△665	3,721	
(②うち国債等債券損益)	△4,330	△614	3,716	
経費(除く臨時処理分)	19,959	19,912	△47	
人件費	9,722	9,839	117	
物件費	9,164	9,063	△101	
税金	1,072	1,009	△63	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	2,936	6,974	4,038	
コア業務純益(③-②)	7,267	7,589	322	
④一般貸倒引当金繰入額	1,219	270	△949	
業務純益	1,717	6,704	4,987	
臨時損益	△3,646	△1,939	1,707	
⑤不良債権処理額	5,410	2,433	△2,977	
(貸倒償却引当費用④+⑤)	6,629	2,703	△3,926	
株式等関係損益	2,250	1,759	△491	
その他臨時損益	△486	△1,264	△778	
経常利益 (△は経常損失)	△1,929	4,765	6,694	5,400
特別損益	△410	△457	△47	
うち固定資産処分損益	△253	△50	203	
うち減損損失	201	413	212	
税引前四半期純利益 (△は税引前四半期純損失)	△2,339	4,307	6,646	
法人税等合計	△345	1,036	1,381	
四半期(当期)純利益 (△は四半期純損失)	△1,993	3,270	5,263	4,000

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 税金費用は、「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額」および「法人税等調整額」の合計額を「法人等合計」に記載しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- ・平成21年12月末の金融再生法開示債権は前年同月末比21億円減少し652億円となりました。
- ・不良債権比率は前年同月末比0.16ポイント低下し、4.69%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成21年12月末		平成20年12月末	平成21年3月末
		20年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	227	△ 29	256	270
危険債権	418	55	363	348
要管理債権	7	△ 47	54	10
合計(A)	652	△ 21	673	628
対象債権(B)	13,897	29	13,868	13,874
不良債権比率(A)/(B)	4.69%	△ 0.16%	4.85%	4.52%

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成21年12月末		平成20年12月末	平成21年3月末
		20年12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	△ 27	93	99
危険債権	418	55	363	348
要管理債権	7	△ 47	54	10
合計(A)	490	△ 20	510	457
対象債権(B)	13,735	29	13,706	13,703
不良債権比率(A)/(B)	3.56%	△ 0.16%	3.72%	3.33%

3. 自己資本比率(国内基準)

平成22年3月末の連結自己資本比率は、前年度末比0.5ポイント程度上昇する見込みであります。

	平成22年3月末(予想値)	(参考) 平成21年3月末
連結自己資本比率	12.2%程度	11.72%
連結Tier I比率	11.4%程度	10.94%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等にもない変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

有価証券の評価差額は236億円、うち株式の評価差額は84億円であります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)							
	平成21年12月末				平成20年12月末				平成21年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	8,257	236	299	62	8,007	68	219	151	7,386	△9	158	168
株式	472	84	111	26	481	93	124	30	463	51	88	37
債券	7,053	170	177	6	6,810	56	90	33	6,230	23	66	42
その他	731	△18	11	29	715	△81	4	86	692	△84	3	88

(注)1 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 有価証券のほか、譲渡性預け金および貸付信託受益権等も含めております。

3 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

4 金融資産のうち、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少なく、売り手と買い手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、当第3四半期会計期間の「有価証券」中の国債は5,911百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,523百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,388百万円減少しております。

5. デリバティブ取引（単体）

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
		平成21年12月末			平成20年12月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	金利 スワップ	190	△3	△3	270	△2	△2	270	△1	△1
	合計			△3			△2			△1

(注)1 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

区分	種類	平成21年12月末			平成20年12月末			平成21年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	18	0	0	1	0	0	2	0	0
	通貨オプション	6	△0	△0	0	0	0	0	△0	△0
	合計			△0			0			△0

(注)1 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引等は上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

6. 預金、貸出金および預り資産等の推移（単体）

- ・預金は、個人預金を中心に増加したことを要因として前年同月末比 1,032 億円（4.8%）増加いたしました。
- ・貸出金は、事業先向けおよび地公体向け貸出の増加を要因として前年同月末比 43 億円（0.3%）増加いたしました。
- ・預り資産等の残高は、投資信託の販売が回復基調にあるほか、生命保険も順調に増加したことから、全体では前年同月末比 149 億円（8.2%）増加いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

	平成 21 年 12 月末		平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
		20 年 12 月末比		
預金（譲渡性預金含む） 期末残高	22,210	1,032	21,178	20,949
うち個人預金	15,124	519	14,605	14,530
貸出金 期末残高	13,744	43	13,701	13,723
うち消費者ローン	3,325	△ 7	3,332	3,341

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産等の残高

	平成 21 年 12 月末		平成 20 年 12 月末	平成 21 年 3 月末
		20 年 12 月末比		
投 資 信 託	553	91	462	457
公 共 債	720	△ 47	767	756
生 命 保 険	682	104	578	598
合 計	1,957	149	1,808	1,812

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以 上)